2009年12月9日（水）11:45-13:00

第32回日本分子生物学会年会　男女共同参画企画ランチョンワークショップ

女性リーダーが増えるには何が必要か

~制度改革だけでは変わらない現状をふまえて～

企画：日本分子生物学会　男女共同参画委員会

世話人：杉本亜砂子（理研CDB)、漆原秀子（筑波大学）

プログラム

第一部：イントロダクション（11:45~11:55　10分)

「日本分子生物学会における男女共同参画の現状」

杉本 亜砂子 (男女共同参画委員長／理研CDB)

第二部：講演（11:55~12:15　20分)

「男女間の昇進格差はなぜ発生するのか？」

大竹 文雄（大阪大学 社会経済研究所　教授）

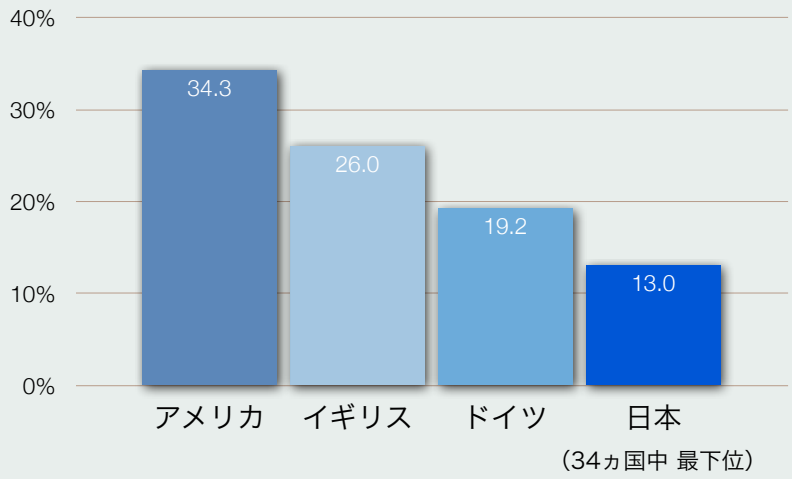
第三部：パネルディスカッション（12:15~13:00　45分)

「将来に向けて：女性リーダーを増やすための戦略」

パネリスト：
- 大竹文雄（大阪大学社会経済研究所）
- 山本正幸（東京大学）
- 鳥居啓子（University of Washington）
- 島田純子（科学技術振興機構）

コーディネーター：杉本亜砂子

日本の女性研究者比率は先進国中 最低レベルである



（34ヵ国中 最下位）

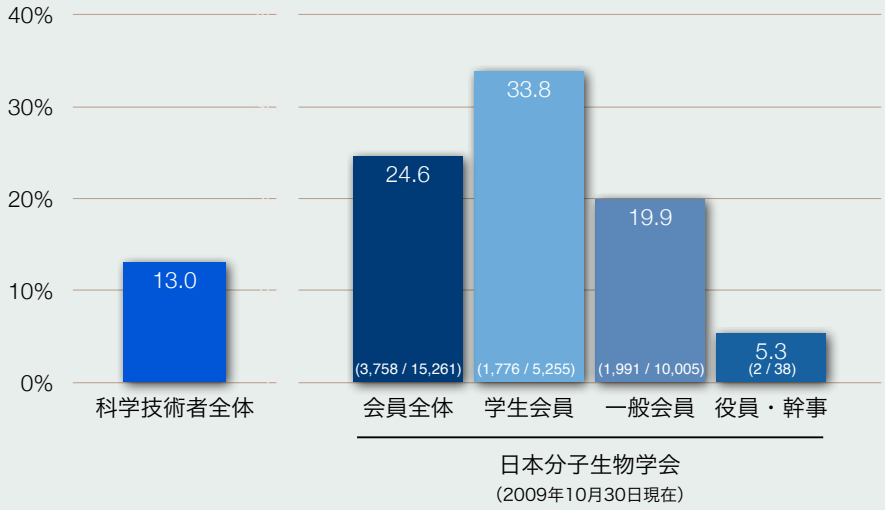
（データ出典：内閣府　男女共同参画白書　平成20年版）

女性研究者比率の推移

10年間で 10.1%→13.0%　へ漸増

平成20年科学技術研究調査結果より

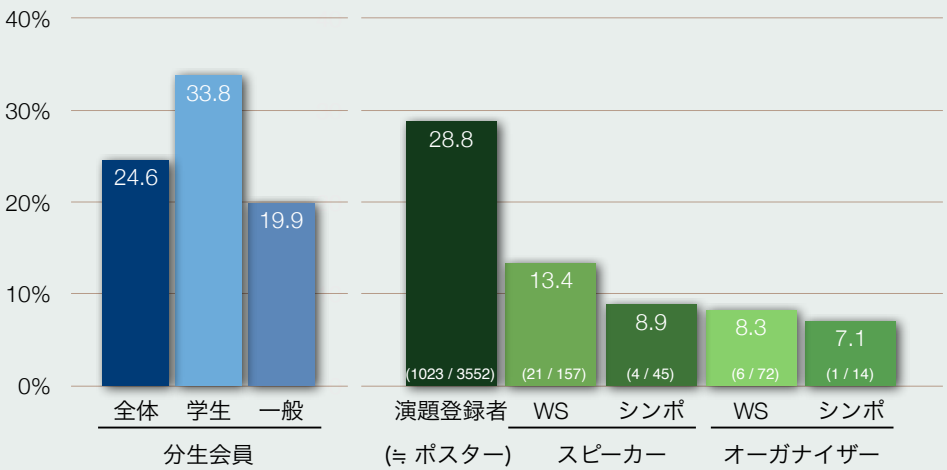
日本分子生物学会員の女性比率



年会発表者の属性調査

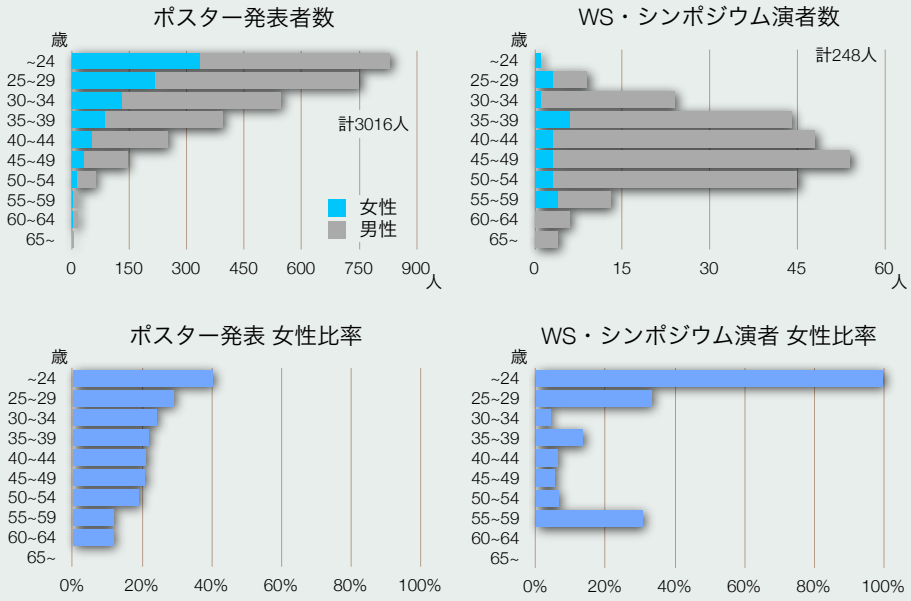
- 日本分子生物学会年会における女性会員の活躍度を調べることを主目的として、発表カテゴリー（ポスター・ワークショップ・シンポジウム）ごとの属性調査を初めて行った。
- **調査項目**：性別・職階・年齢層（5歳きざみ）、（選択式・無記入可）
- **調査方法**
  - ポスター発表
    - オンライン演題登録時に登録画面から入力
    - 登録演題の一部はワークショップにピックアップされているが、
  - ワークショップ（WS）・シンポジウム（演者およびオーガナイザー）
    - 演者決定後にオーガナイザーにアンケート形式で属性調査を依頼
      - 回答率：WS 40%、シンポジウム 64%
        - 回答率が低かった要因：オーガナイザーから演者に年齢を尋ねにくい
          →今後の調査方法について要検討

年会演題発表者・オーガナイザーの女性比率



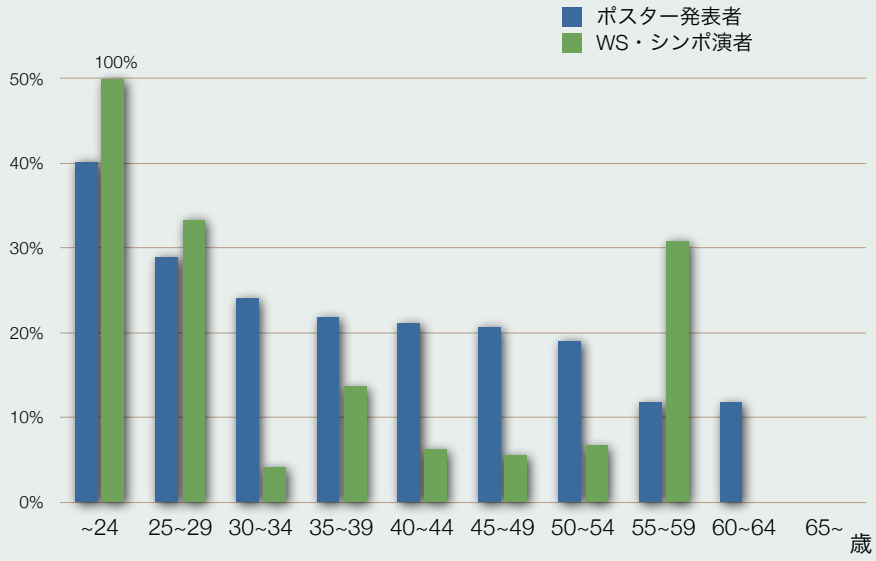
データ集計・解析：分子生物学会事務局、男女共同参画委員会 大杉美穂委員

演題発表者の年齢層分布



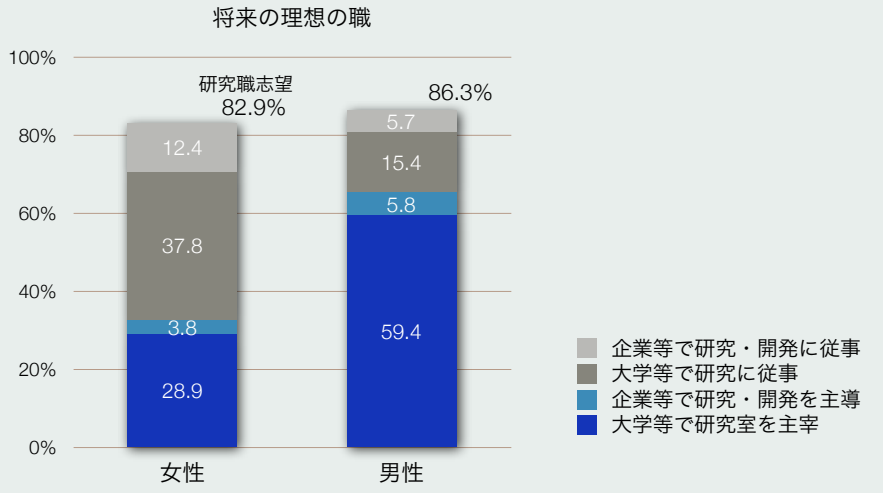
データ集計・解析：分子生物学会事務局、男女共同参画委員会 大杉美穂委員

幅広い年齢層にわたって、
口頭発表者の女性比率はポスター発表者の女性比率よりも顕著に低い



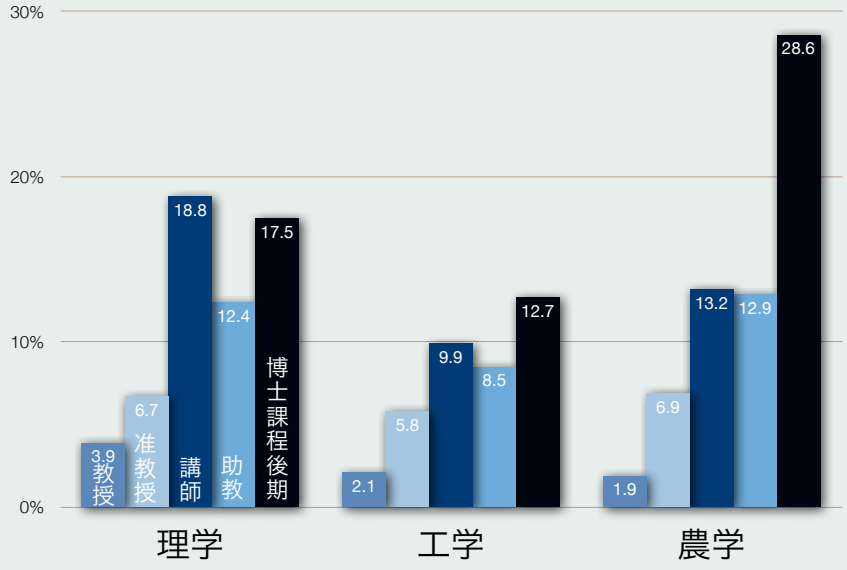
データ集計・解析：分子生物学会事務局、男女共同参画委員会 大杉美穂委員

女性のPI志望率は男性の約半分である



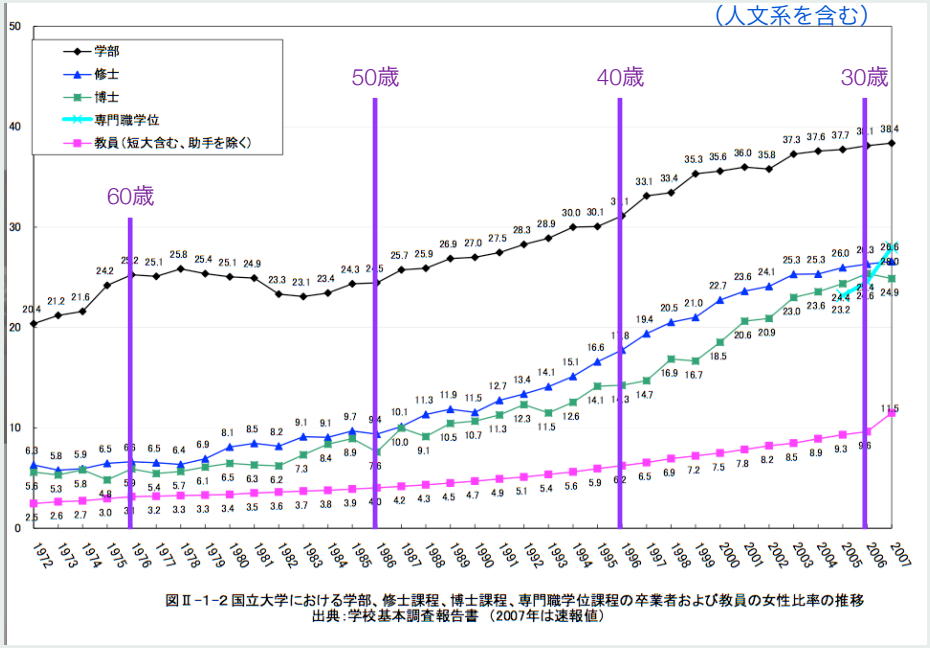
データ出典：第２回バイオ系専門職における男女共同参画実態の大規模調査の分析結果

大学教員・博士課程後期学生の分野別女性割合

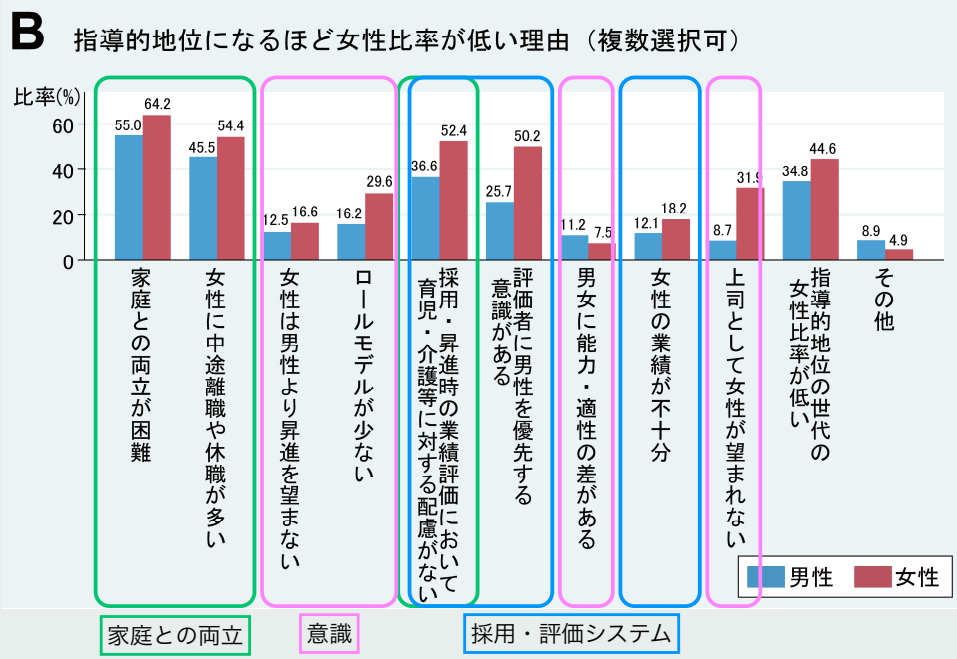


データ出典：文部科学省「学校基本調査」、内閣府　男女共同参画白書　平成２０年度版

国立大学における学生および教員の女性比率の推移

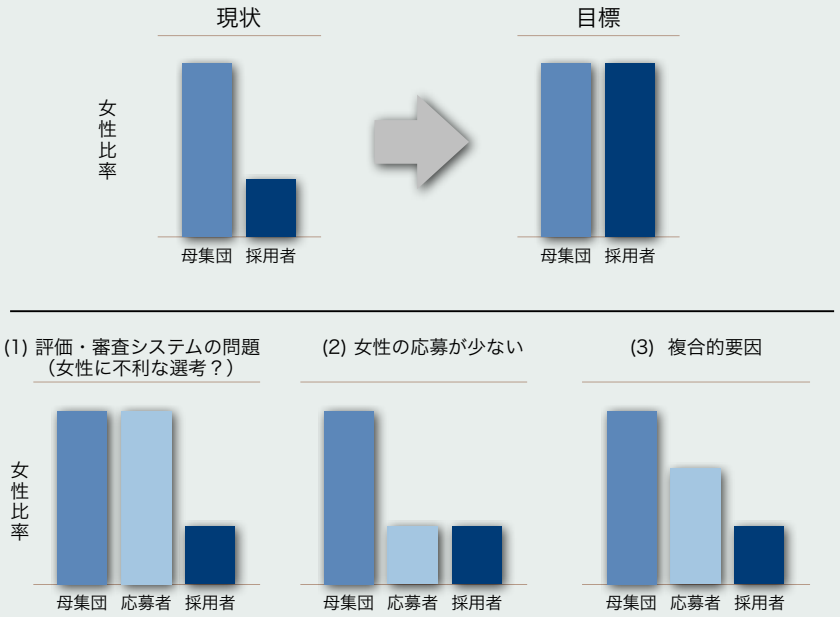


図Ⅱ-1-2 国立大学における学部、修士課程、博士課程、専門職学位課程の卒業者および教員の女性比率の推移
出典：学校基本調査報告書（2007年は速報値）



第２回バイオ系専門職における男女共同参画実態の大規模調査の分析結果 (2009)

女性PIが増えない要因は？



女性リーダーを増やすための取り組み

- 家庭（家事・育児・介護）との両立支援
- 採用・評価システムの改善
- 意識改革

米国：National Science Foundation (NSF）の取り組み

- ADVANCE: Increasing the Participation and Advancement of Women in Academic Science and Engineering Careers (2001~)
  - 科学技術分野における女性の参入および昇進を促進するためのプログラム
  - $130M (約117億円）、100以上の大学等組織で運用
    - 採用・昇進手続きの見直し
    - ワーク・ライフ・バランスを考慮した女性教官サポートプログラム
    - “Dual-Career” 採用プログラム
    - メンタープログラム、リーダーシップ研修プログラム等

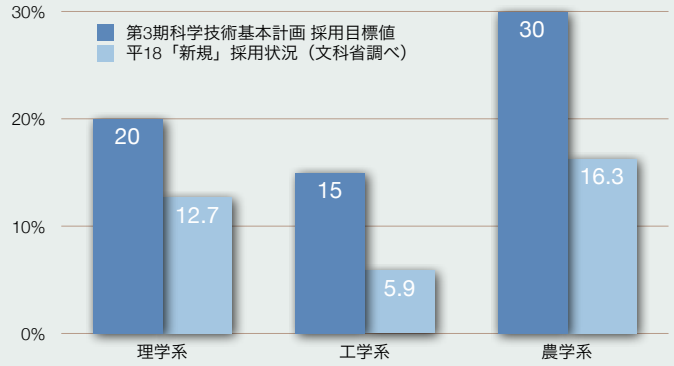
事業仕分け：女性研究者支援システム改革

文部科学省　科学技術振興調整費

- **女性研究者支援モデル育成事業（平成18～）**
  - 研究と出産・子育てを両立するための環境整備
    - 女性支援室の設置、カウンセラー・実験補助者・保育士等の雇用、女性研究者の研究費・学会参加費、男女共同参画セミナー開催費
- **女性研究者養成システム改革加速事業（平21～）**
  - 女性研究者の採用を促進するための取り組み
    - 理・工・農学分野において女性研究者を新規に採用する場合に、当該女性研究者の人件費の一部、研究費・研究支援者の雇用経費等を支援。

- 事業仕分け評価結果→予算要求の縮減（1/3程度）
  - (+) 女性研究者を支援する環境整備について評価できる。
  - (+) 大学研究機関に対してインセンティブ効果があると認められる。
  - (+ & –) 女性研究者の伸びは必要なので、支援は重要だ。研究費をつけるという支援の仕方はいけない。
  - (+ & –) 保育所などは良いかもしれないが、女性研究者に過大な補助金を与えるのは逆差別になりかねない。

第3期科学技術基本計画（平成18～22）における女性研究者の採用目標

女性研究者の活躍促進（抜粋）

女性研究者の割合については、各機関や専攻等の組織毎に、目標や理念、女性研究者の実態が異なるが、当該分野の博士課程（後期）における女性の割合等を踏まえつつ、各組織毎に女性の採用の数値目標を設定し、その目標達成に向けて努力するとともに達成状況を公開するなど、女性研究者の積極的採用を進めるための取組がなされることを期待する。**現在の博士課程（後期）における女性の割合に鑑みると、期待される女性研究者の採用目標は、自然科学系全体としては25パーセント（理学系20パーセント、工学系15パーセント、農学系30パーセント、保健系30パーセント）である。**